

## 日本経済:内外需ともに増加し、プラス成長継続(2026年1~3月期GDP)

1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率+2.1%)と2四半期連続のプラス成長で、事前の予想をやや上回った。輸出が半導体需要を追い風にプラス幅を拡大させ、成長をけん引した。また、個人消費が底堅く推移したほか、前期の大幅増に続き設備投資も増加を維持した。公共投資は昨年度補正予算の執行により増加に転じた。4~6月期は、中東情勢緊迫化の影響により、マインドの悪化が需要抑制要因となることに加え、在庫の減少も見込まれることから、実質GDP成長率は減速すると予想。

### 内外需とも需要の底堅さを示し、2四半期連続のプラス成長

本日発表された2026年1~3月期GDP1次速報値は、前期比+0.5%(年率+2.1%)と2四半期連続のプラス成長となり、予想コンセンサスの年率1%台半ばをやや上回った(右図、当社予想は前期比+0.4%、年率+1.6%)。

内訳を見ると、外需が成長を押し上げた。輸出はトランプ関税の影響一巡に加え、半導体需要が押し上げに寄与したことで増加幅が拡大した(10~12月期前期比+0.2%→1~3月期+1.7%)。

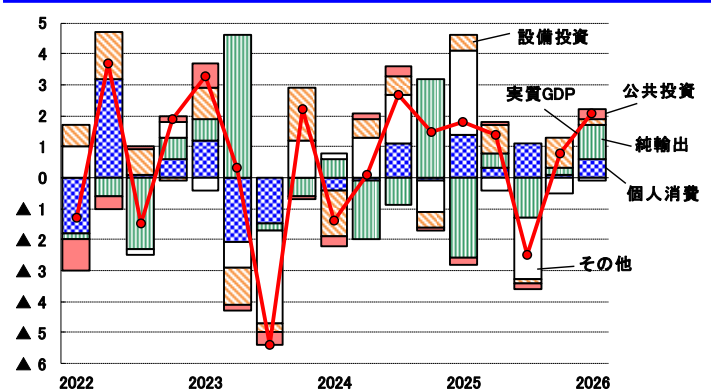
また、内需も総じて底堅い需要を示した。長引く

物価高の影響はあるものの、個人消費(+0.0%→+0.3%)が前期から伸びが加速し、前期大幅に増加した設備投資(+1.4%→+0.3%)も増加基調を維持した。加えて、法改正による反動減からの持ち直し基調にある住宅投資(+5.0%→+0.5%)は増加基調を維持したほか、公共投資(▲0.2%→+1.4%)は昨年度補正予算が押し上げ要因となった。

### 財輸出は増加に転じる

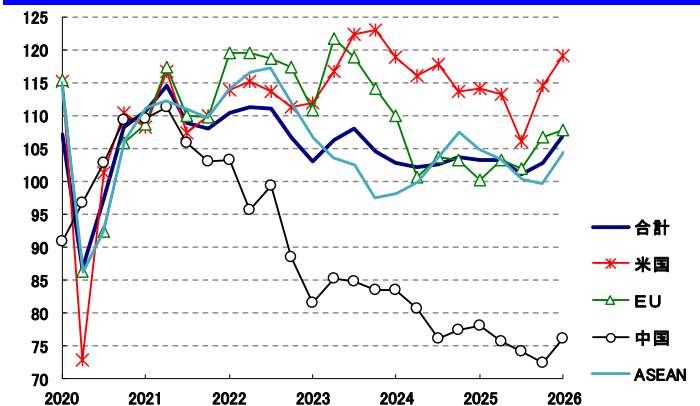
輸出の内訳を見ると、財は1~3月期に前期比+2.2%、サービスは+0.4%といずれも増加した。財については、通関輸出数量指数(当社試算の季節調整値)を見る限り、欧米向けの回復が継続したことに加え、アジア向けや中国向けも底入れの兆しがみえている(右図)。世界的な半導体需要の拡大などをを受けて、半導体関連の輸出増がけん引役となった。中東情勢悪化の影響を受けて3月の中東への輸出額は前年比▲45.9%と大幅に減少したものの、輸出総額に占める中東比率(2025年)は4.2%にとどまっているため、輸出全体へ

実質GDPの推移(季節調整値、前期比年率、%)



(出所)内閣府

通関輸出数量指数の推移(季節調整済値、2020年=100)



(出所)財務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

の影響は限定的であった。

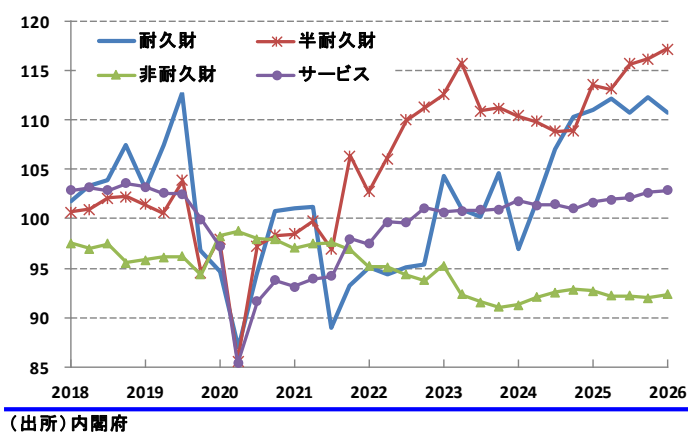
サービス輸出については、インバウンド需要が減少に転じたものの、輸送などのその他需要が押し上げに寄与しプラスとなった。訪日外国人数については、中国政府による日本への渡航自粛を受けた中国の落ち込みの影響から、10～12月期の1,103万人から1～3月期は1,068万人に減少した。

### 個人消費は物価高の影響あるも、所得増や株高を背景に増勢維持

個人消費は、物価高が続く中でも、所得増や株高によるマインド改善が下支えとなり、増加基調を維持した。国内家計消費の形態別内訳を見ると

(右図)、耐久財(10～12月期前期比+1.4%→1～3月期▲+1.4%)が減少に転じたものの、全体の約6割を占めるサービス(+0.5%→+0.2%)がプラス基調を維持したほか、食料品などの非耐久財(▲0.2%→+0.4%)が増加に転じ、消費を支えた。また、衣料品などの半耐久財(+0.4%→+0.9%)は気温の上昇で春物の販売が好調だった模様である。

国内家計消費の形態別の推移(季節調整値、2013年Q1=100)



### 4～6月期は中東情勢緊迫化の影響により減速を予想

以上も踏まえ2026年4～6月期の実質GDPを展望すると、中東情勢緊迫化による影響から実質GDP成長率は減速すると予想される。先行き不透明感によるマインドの落ち込みや目詰まりによる化学製品などの品不足が個人消費や設備投資の抑制要因となりうる。また、政府のガソリン補助金などの対策によって個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込みであるが、輸入の減少を国内在庫で賄う動きから在庫投資が減少し、GDPの押し下げにつながろう。